

法人名 (財)山梨県下水道公社

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	小林 勝己		所管部(局)課	県土整備部下水道課	
所在地	笛吹市石和町東油川字北畑417		電話番号	055-263-2738	
ホームページURL	http://www.yamanashi-swc.or.jp/		E-mailアドレス	jimukvoku@yamanashi-swc.or.jp	
資本金(基本財産)	74,000	千円	設立年月日	昭和61年4月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額	出資比率
	1	山梨県		37,000 千円	50.0 %
	2			千円	0.0 %
	3			千円	0.0 %
	4			千円	0.0 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	その他	19団体(者)		37,000 千円	50.0 %
設立経緯等	<p>本県では、公共水域の水質保全等住民が健康で文化的な生活を営むため、関係市町村と一体となって流域下水道の整備に取り組んでおり、昭和61年度の富士北麓流域下水道の一部供用開始に際し、これの適正な維持管理を行うため、県と関係市町村により「財団法人山梨県下水道公社」が設立された。その後、峡東流域下水道、釜無川流域下水道、さらに桂川流域下水道の一部供用開始により、これらの維持管理を事業内容に加えるとともに、各種関連事業を実施し、県及び市町村の下水道行政の推進に寄与している。</p>				

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H20年度	H21年度	H22年度
事業1 流域下水道施設の維持管理事業	富士北麓、峡東、釜無川、桂川流域下水道に係わる施設の運転管理操作及び保守点検、補修及び改良、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥の処理処分	2,274,525	2,244,093	2,223,453
事業2 下水道排水設備工事責任技術者認定事業	下水道排水設備工事責任技術者認定、登録等に関する県下統一実施機関として実施する試験講習、認定試験及び登録更新講習等の業務	2,872	2,439	2,773
事業3 公共下水道水質測定業務受託事業、公共下水道維持管理受託事業、下水道知識の普及啓発事業	下水道維持管理要綱に基づく下水の水質測定等、流域関連公共下水道マンホールホップの維持管理及び技術援助業務、下水道知識の普及啓発に関する業務	4,781	3,903	4,740

【組織】

年度	平成21年度					平成22年度					平成23年度					
	職プロパー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職プロパー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職プロパー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	2		2		2		2		2		2		2		
	理事(非常勤)	17		3	14	17		3		14	17		3		14	
	監事(常勤)	0				0				0					0	
	監事(非常勤)	3		1	2	3		1		2	3		1		2	
	評議員	0				0					0				0	
	計	22	0	4	2	16	22	0	4	2	16	22	0	4	2	16
職員	管理職	4		4		3	3			3	3					
	一般職員	22	22			19	19			19	19					
	臨時職員	4			4	4			4	4					4	
	非常勤職員	0				0				0					0	
	計	30	22	4	0	4	26	22	0	0	4	26	22	0	0	4
プロパー職員の年齢構成 (H24. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収					
	男性		1	6	9	3		19	役員勤	61	(千円)					
	女性			1	1	1		3	職員勤	43.5	(千円)	5,136				
	合計	0	1	7	10	4	0	22				5,672				

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
正味財産の状況	基本財産運用益	230	231	111	△ 120
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	2,281,118	2,250,478	2,229,975	△ 20,503
	自主事業収益	5,604	6,155	4,367	△ 1,788
	受取補助金等	4,353	3,567	4,708	1,141
	その他の収益	298	293	173	△ 120
	経常収入 計	2,291,603	2,260,724	2,239,334	△ 21,390
	事業費	2,204,445	2,191,797	2,178,568	△ 13,229
	うち人件費	178,517	168,755	143,255	△ 25,500
	管理費	55,775	56,757	48,852	△ 7,905
	うち人件費	50,666	47,972	48,852	880
	経常支出 計	2,260,220	2,248,554	2,227,420	
	当期経常増減額	31,383	12,170	11,914	△ 256
	経常外収入	0	0	7,122	7,122
	経常外支出	11,270	2,360	12,513	10,153
	当期経常外増減額	△ 11,270	△ 2,360	△ 5,391	△ 3,031
	当期一般正味財産増減額	20,113	9,810	6,523	△ 3,287
当期指定正味財産増減額	△ 1,605	△ 1,207	△ 6,439		
正味財産期末残高	118,357	126,960	127,044	84	

(単位:千円)

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
財務状況	流動資産	230,140	229,113	223,563	△ 5,550
	固定資産	205,302	216,392	228,319	11,927
	資産 計	435,442	445,505	451,882	6,377
	流動負債	194,090	183,305	171,250	△ 12,055
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	122,995	135,240	153,588	18,348
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	317,085	318,545	324,838	6,293
	正味財産	118,357	126,960	127,044	84
	うち基本財産への充当額	74,000	74,000	74,000	
うち特定資産への充当額	19,627	19,207	18,871		

(単位:千円)

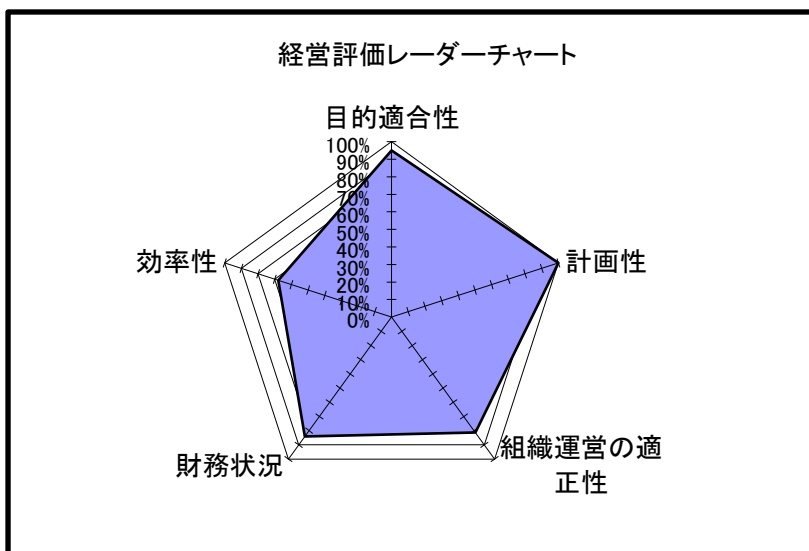
項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金	39,807	39,759	0	△ 39,759
	人件費(派遣法以外)委託金	200,578	173,730	181,648	7,918
	人件費以外の委託金	2,034,140	2,030,604	2,041,805	11,201
	委託金 計	2,274,525	2,244,093	2,223,453	△ 20,640
	県支出金 計	2,274,525	2,244,093	2,223,453	△ 20,640
	県の財政的関与の割合(%)	99.3	99.3	99.3	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理の運営を円滑に行うため
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	19	95.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	13	81.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	37	84.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	19	67.9%
合計		32	128	108	84.4%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人として県及び関係団体と密接な連携を図りながら、高い専門技術を用いて流域下水道の良好且つ効率的な維持管理を実現すると共に、下水道技術の調査研究や下水道知識の普及啓発等を積極的に実施し、県下の下水道行政の推進に大きく寄与している。
計画性	事業運営の合理化計画、流域下水道の財政計画等により業務を遂行し、経営計画の策定によりそれに沿った実施に取り組んでいる。また、職員の育成にあたっては高度な技術職員の能力開発・育成を積極的に行っている。
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の業務管理に関しても、県との密接な連携による執行体制を執っている組織である。事業概要等においても情報公開を積極的に行い、組織機能を十分発揮できる体制となっている。
財務状況	財務状況は大部分が県からの維持管理委託料であり、その財源は構成市町村の負担金により賄われていることから精算方式を執っているため、収益を残さない会計処理となっている。また、自主事業については、今期も昨年同様の収入で、経費の抑制を行ったことにより良好である財務状況となっている。
効率性	事業の実施に向け維持管理事業の適正規模の組織体制を構築し、人件費の抑制方法を検討し、また、事業の管理においても適材適所の人材配置を行い、また資質向上を図るための対策を講じている。
総合的評価	当会社の財務状況は、大部分を占める維持管理委託料が精算方式を執っているため収益は残らない状況にあるが、経費の更なるコスト縮減に努める必要がある。また、自主事業は年度により増減があるものの、法人の事業目的に合致した中で適切に事業を実施している。



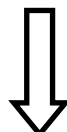
対応策	概ね健全な財政状況の業務執行であるが、コスト縮減のため、会社の組織体制、維持管理のあり方等更なる検討を継続していく。具体的には、再委託契約の長期的、包括的な契約方法の試行による維持管理業務の見直し、組織体制の効率化による人件費の抑制等維持管理負担金の軽減を目的に経営計画を推進していく。また、職員の意識改革、下水道技術の向上のための研修事業を継続し職員の育成に取り組んでいく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県及び関係市町村と密接に連携を図りながら、高い専門技術を用いて、流域下水道の維持管理を効果的かつ効率的に実施すると共に、下水道技術の調査研究や下水道の普及啓発活動等を積極的に実施し、公社の設立目的あるいは公益目的に合致した業務を行っている。
計画性	事業運営合理化計画を策定、必要に応じて改定し、それに基づき、各年度の具体的な事業計画や予算を定め、着実な合理化を実施している。また平成21年度には、経営の健全化を目的とした平成22年度から3箇年の「経営計画」を策定するなど、計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	各職員の自主性・創造性を引き出す体制や業務の遂行状況をチェックできる体制を整備している。また 事業活動等に関する情報を広く公開するなど、組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備・運用されている。
財務状況	下水道公社は、流域下水道の維持管理を主な業務として設立された法人であり、県からの業務委託による維持管理費については精算し収益を残さない仕組みであることから、事業規模の小さい自主事業の収支によって評価が大きく左右される状況となっている。出資法人の経営状況は、健全である。
効率性	包括的民間委託方式を、平成22年度から峡東流域下水道に試行導入し、コスト縮減に積極的に取り組んでいる。また、公社職員の効率的な配置による職員数の見直しなどでの人件費抑制も行っており、効率性は概ね確保されている。
総合的評価	山梨県下水道公社は、県及び関係市町村と連携を図りながら、その設立目的に合致した業務を行っている。主たる業務である流域下水道施設の適切な維持管理、計画的な事業運営、適正な組織運営を実施している。経営状況の健全性は総じて確保されており、平成22年度から3箇年は、策定した「経営計画」に基づき、新公益法人会計基準への移行など、さらなる経営効率化に取り組むこととしている。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内4流域下水道の維持管理を県から受託しており、職員の効率的な配置などによる人件費抑制などコスト縮減に積極的に取り組んでいる。 ・ 黒字幅が減少したため効率性の部分で評価を落としたが、全体的に健全な経営状況となっている。 ・ 平成22年度から包括的民間委託方式を試行導入するなど、新たなコスト縮減に向けた取り組みにも積極的に取り組んでいる。 ・ 今後、職員の高齢化による人件費の増加が想定されることから、組織の人員体制について長期的な視野で検討を行う必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

公社の経営指針として策定した「経営計画」に基づき、組織目的に合致した事業経営や機能的な組織体制の構築を目指していく。また、県内4流域の維持管理については、今後も事業の拡大が想定されるため、社会情勢に的確に対応した安定的かつ効率的な維持管理を行い、引き続き維持管理負担金の軽減を図っていく。特に、包括的民間委託については、現在の試行導入と併せ、平成24年度から新たに2流域を追加し、更なるコスト縮減に取り組んでいく。更に、組織の人員体制については、必要最小限の人員としているが、業務の見直しを進め、今後も継続し検討していく。